策定に生かしていくのか。

## 

の質問のうち、

(政和)=政和会

(公明)=市議会公明党

(緑ネ)=緑・ネット

(共産)=日本共産党小平市議団

4

行

政

般質問とは 議員が市政全般にわたり、市長や教育長などに質問をし、 考え方をただす ことをいいます。

1人3件までその要旨を掲載

の子ども議会で出された子ども 苗村洋子議員(緑ネ) たちの意見を、どのように計画 一次長期総合計画策定の も 0

考えている。計画策定に対する モニター アンケー トの実施等を 生に市政モニターをお願いし、 等の審議に生かしていきたい。 市長期総合計画策定検討委員会 職員による検討組織である小平 長期総合計画基本構想審議会や とが必要だと思うがどうか。 か。直接参加の方法を考えるこ うにしていこうと考えているの 今年度は、市内の小・中学 今後の子ども参加はどのよ 諮問機関である小平市

受け付ける体制を整えたい。 意見・提言等については、常に 行財政改革の1つである 員 意 改 革

の意識改革といえる取り組みの 佐野郁夫議員 (政和) かりマナー」という冊子の行財 職員課研修係作成の「しっ 実施状況とその評価は。 職員

可能と考えている。参加機会の 拡大では、課内会議でのディス 政策形成能力をはぐくむことが 定のテーマについて研究・発表 性を育てることに取り組んでい どを通じ、職員の自主性や積極 参加機会を拡大する取り組みな する政策研究プロジェクトの設 政改革推進プラン上の位置づけ 政策研究プロジェクトでは、 また、活用状況と評価は。 事項の決定等への職員の 公募職員のチームで特

昨年 加 通じ意識向上を図っている。 カッションなど、施策の展開を

い る。 また市職員の研修等で活用して ったと考えている。近隣市・官 の上からも有効な取り組みにな 本として職員の意識改革や育成 公署等からの配付希望等があり、 体的な項目ではないが、接遇教 行財政改革推進プランの具 西

市役所1階受付の改善で 接遇サー ビスの向上を

システムになっているか。 の情報をあらかじめ把握できる 受付を訪れる1日の平均件数は。 の件数は。その場合の対応は。 浅倉成樹議員 (公明) 受付の係員の、日々の接遇 受付の係員が、来庁予定者 市の業務と関係のない相談

見習うべきと思うが、総合相談 市長 じる荒川区のようなシステムを 案内するなど対応している。 な問い合わせには広報広聴課を 窓口設置に向けての取り組みは。 1日約80件ほどで、専門的 ベテラン職員らが用件に応 1日平均約20件である。

市役所1階の受付

コ らゆ ス ŀ る事 表 業に 亦

もらうことは困難である。その もらうことが大切である。そこ ためにも、コスト意識を持って 繰り返し知らせても、 況が厳しいということを市民に 橋本久雄議員(緑ネ) 、理解して

あらゆる事業について、広

般 民への周知等で改善に努めたい。 で苦情や相談等を分担して対応 ており、当面現在の体制の市 に対応するよう心がけている。 受付で案内を、広報広聴課 即座に的確な案内を親切丁

見 補 直 金 法

反対に、増を必要とする場合も 検討と同義語と解してよいのか。 あり得るとの想定はないのか。 とは、削減・廃止を前提とした 行財政改革において「見直し. 克彦議員 (共産) 真に見直すためには当事者 市の

新設や増額も考えられ、これは の廃止・縮小を含めた見直しを 見直しをすべきと思うがどうか。 予算編成の中で行われている。 会に市民と話し合い、意義ある 事業の評価等について、この機 との協議が必要と思うがどうか。 基本に、必要に応じて補助金の 自治体の役割や責任、補助 効果の薄くなった施策

っている。補助金の審査は公平 要に応じ市民の意見を聞きたい。 ついては行政主体で行うが、必 なため、行政主体で検討したい。 で客観的・専門的な判断が必要 を聞いている。 補助金見直しに 委員を含めた推進委員会で意見 行財政改革については公墓

財政状 を

電 力 危

に市庁舎で、 永田政弘議員(政和) 停電など電力に関 管 過去 理 市長

市 0

に連絡を受け、案内している。 当日の会議については事前 財源内訳を記載し、事業にかか スシートなどを作成し、市の資 る経費負担を明確にするなど、 市長これまで市では、 15年度予算書からは事業ごとに 明示できないか。 報や工事掲示板で費用の内訳を 産状況等を公表してきた。 平成 バラン

などへの掲載方法を含めて研究

## 子どもたちの養育・教育 業費の財源を確保するには

めに、仮に多摩六都科学館を閉 館する場合、その手続は。 教育事業費の財源を確保するた 敦議員 (フォ)

れており、閉館の考えはない。 科学館の優先度はどの程度か。 費と年間当たりの不用額は。 振興の拠点的施設として利用さ 市の使命の中で、多摩六都 閉館した場合に必要な処理 地域の生涯学習、文化

ιį

担当部署で実態の把握は行 ば18億5千万円程度と予想され 要素としては、基金残高が4億 このほかに建物の取り壊し費用 1千万円あり、土地を売却すれ 等がかかる。市にプラスとなる 半額を5市で借入先に返済する。 また借金の残高18億7千万円の 千8百万円で、全額償還となる。 に伴う都からの交付金が31億7 必要な経費としては、建設

るよう働きかけをしていく。 細かな数字を出すのは難しい。 より市民に親しまれる施設とな また毎年の負担金が不要となる。 必要な施設と認識しており、 策定状況は。こうした動きにつ 橋本久雄議員(緑ネ) くり条例、 地区での自治基本条例、 制 治 基

つくる考えはあるか。 を盛り込んだまちづくり条例を いてどう評価しているか。 開発事業などに対し、

はあるか。 自治基本条例をつくる考え を意識してもらえるよう、市報 工夫してきた。今後は、コスト わかりやすい予算書にするよう

際に停電した場合の緊急対策は。 て問題があったかっ 電子計算機に関しての緊急 市内の各公共施設の状況は 市民が来庁している

市長 問題にはなっていない。 対策はどうなっているか。 による電力供給を行い、個人情 電は数回あったが、幸い大きな 報保護と市民サー ビスを優先し た対応をしていく。 非常時用庁舎自家発電装置 落雷による瞬間的な停

電装置が設置されており、極力 市民センター等には、同様の発 機器等を稼働させ、証明書交付 よう対応していきたい。 市民サービスに支障を来さない 非常時用の発電装置により 健康センター、東部・西部

等の対応を予定している。 本 定 条 例 0 を

の実績、開催回数等は

市民参加条例などの まちづ 、 規制 多摩 発生総件数は65件等である。

まちづくりに関する条 原則年1回、協議会を補佐 入切な役割を担っていると



非常時用の自家発電装置が 設置されている市役所庁舎

るものは2市が制定済み、7市 例としては、宅地開発等に関す 報サービスの充実化

[政弘議員(政和)

本格

市のスタンスであると考える。 例制定に関しては、それぞれの 定予定または検討中である。条 では4市が制定済み、9市が制 理念や市民参加等に関する条例 が制定予定または検討中である。 ルづくりに取り組んでいきたい。 現時点では、予定していな まちづくりへの新たなル イフ 出 問題点は発生していないか。 また、セキュリティー対策では 台帳カードの発行状況はどうか。 稼働後の進捗状況は。住民基本 ヘプレー を活用できないか。 しに、インフォメーションデ 鬱的に進めるべきだがどうか。 へ向上のため市独自の利用を 市民課の交付窓口での呼び 住民基本台帳カードはサー 9月10日までに、カー

制定すべきではない (仮称) 生活安全条例を か 問題等は全く発生していない。 への住民票の写しの広域交付は トトあった。 セキュリティー の の発行は22枚あり、市民以外

役割と活動への評価は。 発生件数等はどうなっているか。 の小平市内での犯罪傾向と火災 高橋三男議員(フォ) 交通安全協会と防犯協会の 小平被害者支援対策協議会 に

) いて検討を進めていきたい。

今後、カードの多目的利用

ていきたい。

だは、今後実施に向けて検討

アレルギー 患者への市独自

窓口での番号呼び出し機の

盗が一番多い。平成14年の火災 新設等を考えるべきだがどうか。 に条例を制定すべきだがどうか。 どう解釈しているか。 市民の総意として、速やか 生活安全を担当する組織の 体感治安という言葉の意味 ひったくり等の非侵入 <u>L1 L1</u> か。

自治会への対応はどうか。 衣 暁議員 (共産) 爆8周年、 和施策の具体化を 今こそ 平 和

行政について、地方自治体の役 の自治体の施策はどうなって 4教育の状況は。条例化して として市長はどのような姿勢 多摩地区各市の平和行政、

いると思うがどうか。 具体的な平和施策が求められ 被爆58周年の今こそ、行政 市長 療機関への受診を勧めている。

て

気料補助等を行っている。 見的なものと認識している。 9幹事会を開催している。 主観的な治安の度合いで、 防犯灯設置費補助、防犯灯

条例の運用等に当たって、条例 基ネットの本格稼働と で含め検討していきたい。 都の安全・安心まちづくり 担当の配置等を検討したい。 あった。条例化している三鷹市・ 等が行われている。 コンサート、市内の戦跡めぐり 西東京市では、資料展示や平和 た被爆地等を訪れるイベントも ことが望ましいと考えている。 自主的に運動を盛り上げていく に実施するのではなく、市民が パネル展、映画会等や、ま

る思いが、やがて大きな動きに つながっていくと理解している。 市民1人1人の平和に対す

矢 健 康

患 アトピーなどアレルギー 者 への支援策を

ルギー児童への除去食の実態は。 内のアレルギー 患者の実態は。 増加についての認識は。 木村まゆみ議員 (共産) また市内のぜんそく患者の 学校給食における食物アレ 大気汚染とアレルギー の関

の支援策は考えられないか。 アレルギー 疾患は、体質と 把握していない。

88人で、前年度に比較して4・ 者認定者数は、平成4年度では 大気汚染やダニなどの環境因子 3%減少している。 いる。市内の大気汚染健康被害 が絡み合って発症するとされて

個別相談に応じ、指導や専門医 表を保護者に配付し、チェック 対応は困難なため、事前に献立 教育長 除去食による十分な してもらっている。 乳幼児健診などの際に

行政が指導的、強制的